神戸新聞 2020年05月15日 金曜日 面名 朝一 １４ 1ページ

NIEワークシート／小学校中学年～高校／社会、総合

なまえ【　　】

①政府が39県の緊急事態宣言を解除した理由が書いてあるところに線を引きましょう。

②解除されなかった8都道府県のうち、兵庫、東京、大阪以外の5道府県を調べてみましょう。

□□□県　□□□県　□□□県

□□府　□□道

緊急事態39県解除

兵庫や大阪などは継続

21日にも再判断

政府は14日、新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言について、39県の解除を正式決定した。重点的な対策が必要な13の「特定警戒都道府県」のうち茨城、石川、岐阜、愛知、福岡の5県と特定警戒以外の34県が対象。安倍晋三首相は記者会見で、新規感染者数が減少傾向にあり「感染拡大を防止できるレベルにまで抑え込むことができた」と理由を説明した。兵庫、東京、大阪など8都道府県については、21日をめどに専門家の評価を聞き、解除の是非を判断する。

首相は、感染が再拡大した場合は「2度目の緊急事態宣言もあり得る」と述べた。「国民の協力があれば、そうした事態は回避できる」とも強調した。宣言対象の変更は14日夜、官報に公示され、効力が発生した。

首相は、解除理由として医療提供体制の改善や検査システムが機能していることも挙げた。政府は基本的対処方針を改定した。解除地域でも、集団感染の懸念がある接客を伴う飲食店や「3密」のある場への外出回避を呼び掛け、感染防止策の整わない大規模イベントは中止や延期を求める。

首相は8都道府県に関し、宣言の期限となる31日を待たずに可能であれば宣言を解除すると明言した。複数の政府筋は14日夜、21日に解除する可能性に言及した。

一方、西村康稔経済再生担当相は31日の期限前の28日ごろに専門家らに評価を受ける会合を開く考えを明らかにした。東京や大阪の隣接府県については経済圏や生活圏が県境をまたぐことから、解除の可否は一体で検討する考えも示した。

参院議院運営委員会では、緊急事態の再指定について「最初に指定した4月7日の時よりも、より厳しい目で見て基準を設定する」と述べた。

③政府が改定した基本的対処方針について次の文章に当てはまる言葉を書きましょう。

解除地域でも、集団感染の懸念がある□□□を伴う飲食店や「□□」のある場への外出回避を呼びかけ、感染防止策の整わない大規模□□□は中止や延期を求める。

(C)神戸新聞社 無断転載 複製および頒布は禁止します。